



全日本自治団体労働組合 北海道本部 札幌市北区 千代田4-1-1 北海道自治労会館 電話 011-747-3211 FAX 011-700-2053 編集・発行 谷川 広美

断固許すな国並み給与削減

自治労道本部は『見解』を発売

政府は1月24日、2012年人勧で勧告されていた国家公務員の高齢層職員の高給抑制に際して、2014年1月1日から実施するとともに、地方公務員給与について、国に準じた措置を講じるよう要請するという内容を閣議決定した。公務員連絡会や自治労本部、道本部は、それぞれ声明や談話、見解を発表した。(道本部HP単組・組合員専用1/25参照)

望んでいなかった新たな政権交代から1カ月が過ぎた。民主党政権で決めたことが変更されている。地方交付税4000億円削減で、地方公務員の人員削減減額をめぐっている。自治体のことは自治体の交渉で決めるのが基本。

望んでいなかった新たな政権交代から1カ月が過ぎた。民主党政権で決めたことが変更されている。地方交付税4000億円削減で、地方公務員の人員削減減額をめぐっている。自治体のことは自治体の交渉で決めるのが基本。

アルジェリア人質事件の政府対応が、数年前のイラク人質事件の対応とずいぶん違うのはなぜか。勝手に行ったんだから殺されても当然、「自己責任」があたりまえにされていた。今回は政府専用機を出しての対応。同じ日本人なのに。

実として受け止め、現在の政権にしっかりと対峙する労働組合としての役割を果たす。②連合北海道をはじめとする道内の労働組合や経済・行政団体などとともに地方自治の確立と地方財政の確保にむけた運動展開を進める。③自治労・公務員連絡会に結集を強め、春闘期以降のあらゆる抵抗闘争を職場から徹底する。④新たな給与削減は許さず、各自治体から政府に対する取り組みを展開し、全国的な規模の取り組みに拡大させながら参議院選挙の勝利の展望を切り開いていく。『見解』を確認した。(HP参照)

地公給与は労使交渉で決める

一方、こうした政府に對して、全国知事会などの地方6団体では、国公と同様の措置の地方への強制に反対の姿勢を示し、この間、政府・政党要請、国と地方の協議の場の開催と意見反映、マスコミへの積極的な意見反映が行われている。また、政府は1月27日、地方に給与抑制を要請する期間の短縮(当初2013年4月～2014年3月を想定していたもの

自治労北海道学校 峰崎さん学監に



道本部は、1月22日の第9回執行委員会にて、自治労北海道学校学監の配置について確認し、2012年12月に内閣官房参与の任務を終えた、元参議院議員・峰崎直樹さんの学監就任を決めた。(1985年～1991年まで道本部調査室長)

から2013年7月以降を想定)や防災・減災・地域活性化対策等へ使途を限定する形での配分を決定した。しかし、1月29日には、2013政府予算案および地方財政計画を閣議決定し、これを踏まえ、総務省は副大臣通知を发出する方向だ。なお、地方財政計画・地方交付税への反映については、現時点では明らかに

今後、道本部は、閣議決定を強行した政府に対する抗議行動を皮切りに、自治労本部・公務労協に結集を強め、断固反対の姿勢で大衆行動を含め、春闘期以降の取り組みを強化する。また、地方公務員給与は「各自治体における労使交渉により決定する」ことを大前提とし、これ以上の給与削減を行わせないたたか

自治労道本部結成50周年・歴代委員長リレーエッセー ②



後藤 森重さん (78歳 第5代委員長)

「しなやかに、したたかに」

後藤さんは、1988年～1992年に委員長を務めた。1977年10月自治労釧路地区本部委員長を退任し、北海道本部財政局長に就任、以後、83年書記長、88年執行委員長として伝統ある道本部のた

たかいたの先頭に立させてもらった。思えば、1970年代から80年代は自治労の高揚期で、釧路地区本部の活動では自治労未加盟単組解消、社会党員拡大が進んだものだった。当然選挙闘争にも力が入り成果を上げた。北海道が「社会党王国」と言われる一因に資したと自負している。1980年に落成した「道本部の皆」北海道自治労会館建設は、財政局長就任間もな

本号の紙面 23 特集・道本部国民春闘アンケート結果 4 『木古内病職労』結成しました ほか

JICHIRO スケジュール 2月 5日(火) 合同専従者会議(札幌市) 政治フォーラム総会(札幌市) OBL会総会(札幌市) 道本部発足50周年記念レセプション(札幌市) 6日(水) 道本部第54回臨時大会(札幌市) 8日(金) マイカー共済担当者研修会(札幌市) 15日(金) 第1回道本部自治研推進委員会(札幌市) 17日(日) 公共民間労組協議会交渉力アップセミナー(札幌市) 道本部ホームページ 自治労北海道 ユーザー名:hokkaido 組合員専用ページは パスワード:jichi2009

市町村共済加入自治体職員 ゴルファー保険 北海道市町村職員福祉協会の 団体ゴルファー保険 <ゴルフ特約等付帯 賠償責任保険> ホールインワン・アルパトロス費用担保特約付 ゴルフシーズンは『安心の確保』から始まります! 万一の賠償事故やプレーヤーご自身のケガ、大切なゴルフ用品の盗難などゴルフにも思わぬ危険がいっぱいです。団体ゴルファー保険のワイドな補償で安心ゴルフをお楽しみください。 もちろん、ホールインワン・アルパトロス達成時の祝賀費用もセットされています。 しかも、保険料は団体割引適用で30%オフと大変割安です。 ●保険料(1年間) ・3千円・4千円・5千円・6千円・1万円の5タイプをご用意。 ●申込締切日:平成25年3月22日(金) ※締切日以降のお申込はお取り扱いできません。 ●保険期間:平成25年4月1日(月)から1年間 ※この保険に加入できる方は北海道市町村職員福祉協会の会員と そのご家族です。 ◆パンフレットのご請求・お問い合わせは… 北海道ポールスターサービス株式会社 千代田060-0004 札幌市中央区北4条西6-2 北海道自治会館7F TEL (011) 251-0460 FAX (011) 251-0463 ●引受保険会社:(株)損害保険ジャパン札幌支店 営業第一課 ●推薦団体 自治労北海道本部・北海道市町村職員共済組合 北海道市町村職員福祉協会・北海道市町村職員年金者連盟

特集 自治労道本部 2013国民春闘 アンケート結果

要求額“じわり”アップ10,889円

いいのか!? 組合員の約6割が「不払い労働」

詳しくは道本部ホームページ単組・組合員専用ページで [自治労北海道](#) [検索](#)

道本部の2013国民春闘アンケートの調査結果がまとまった。すでに1月11～12日に開催した道本部春闘討論集会で報告し、各単組にも送付済みだが、本号は特集で紹介する。なお、詳しい報告書は、道本部ホームページ→単組・組合員専用ページ→「総合研究室」に掲載しているので、参照を。

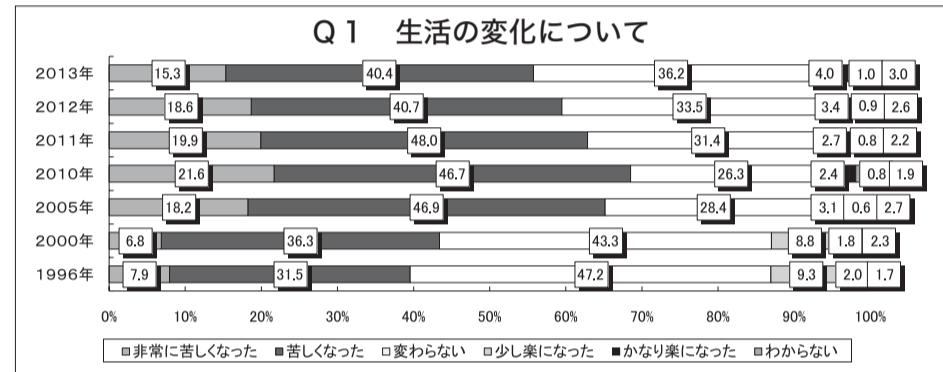
アンケートの回収状況は、244単組・総支部中184単組・総支部（昨年

①生活の変化・家計の状況

生活の苦しさほぼ変わらず

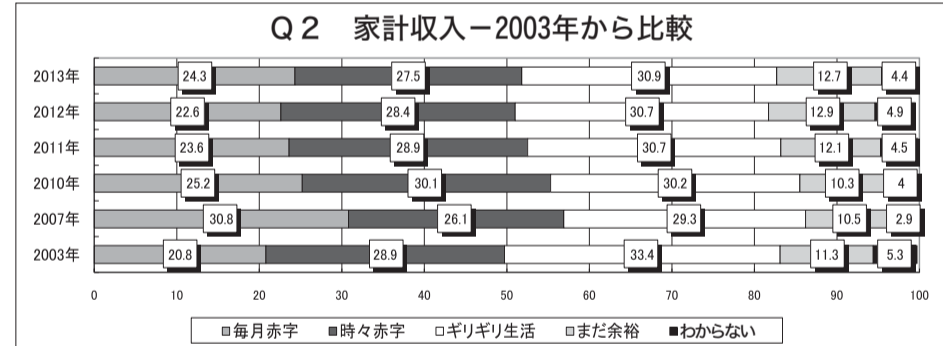
Q1 「生活の変化」では、2007年調査で初めて「生活が苦しくなった」(Q1非常に苦しくなった+苦しくなった)が7割台に達し、以降3年連続で7割を超え2010年にやっと7

割を、また、前回2012年で6割を切った。今回はさらに4ポイント近く減って55.7%となった。2009年までの最悪期は脱したと言えるが、増えているのは「楽になった」ではなくほとんど「変わらない」である。



Q2 「家計の状況」は、「毎月」と「時々」を合わせた赤字家計の比率が最も高かったのは2007年で56.9%を占めた。それからこの5年間、徐々に減って前回2012年は5割を切ったが、今回は再び増加に転じた。「切迫感」は少し薄らいだが、慣れた中でもなかなかやり繰りが難しい」といえるのではないかと。

Q2 「家計の状況」は、「毎月」と「時々」を合わせた赤字家計の比率が最も高かったのは2007年で56.9%を占めた。それからこの5年間、徐々に減って前回2012年は5割を切ったが、今回は再び増加に転じた。「切迫感」は少し薄らいだが、慣れた中でもなかなかやり繰りが難しい」といえるのではないかと。



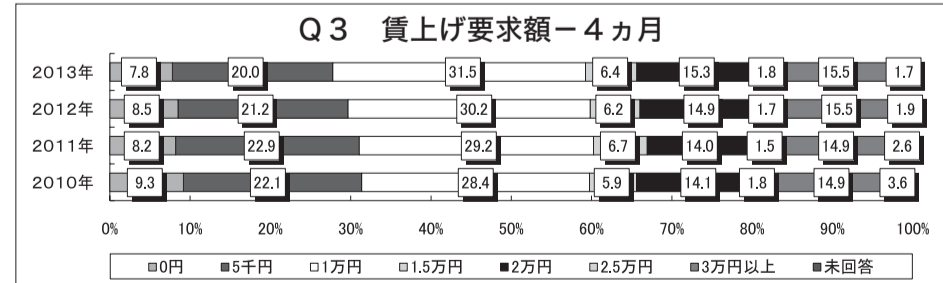
②春闘要求額

要求額は10,889円

Q3 「要求額」の中央値は、昨年より185円上がった。10,889円となった。

Q3 「要求額」の中央値は、昨年より185円上がった。10,889円となった。全体的にはそう大きな変化ではないが、中央値のゾーンである「1万円

程度」が増え、1.5万円以上のゾーンが増減、逆に「0円」が減少したことで、全体の要求額がアップした構造といえる。



③職場・労働実態（年休・超勤・未払い超勤）

6割が「不払い超勤」

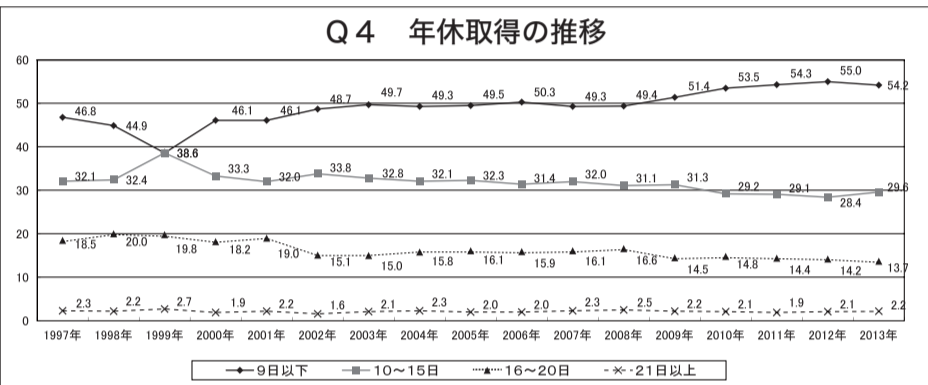
Q4 「年休の取得日数」は、依然として「9日以下」は1997年から「年休取得日数の推移」である。

Q4 「年休の取得日数」は、依然として「9日以下」は1997年から「年休取得日数の推移」である。

減少傾向が止まっていない。グラフは1997年から「年休取得日数の推移」である。

「9日以下」の年休のとれない層は、年代別では20歳代（76.2%）、職種では医療系看護職（74.4%）が多い。ちなみに、厚生労働省の「就労条件総合調査」によれば、民間企業の年休取得日数は1995年の平均9.5日

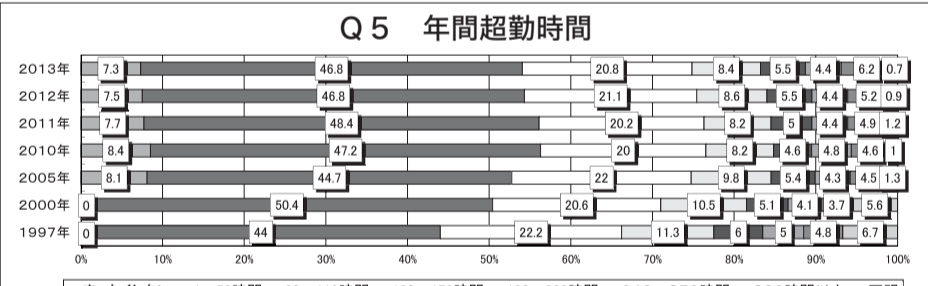
を最高に減っていたが最近再び増加、2011年で平均9.0日となっている。まだ公務部門の方が取得日数は多いが、最近は民間が微増、公務部門が微減で低位平準化のような様相に近づいているといえる。



Q5 「年間の超勤」は、全体的には減少傾向がストップして、少しずつ増加に転じている。

Q5 「年間の超勤」は、全体的には減少傾向がストップして、少しずつ増加に転じている。全体の分布は「59時間以下」(「まったくしない」含む)が最も多く(54.1%)、次いで「60～119時間」(20.8%)、「120～179時間」(8.4%)となっている。ここ数年、この順番に変わりはないが、長時間の

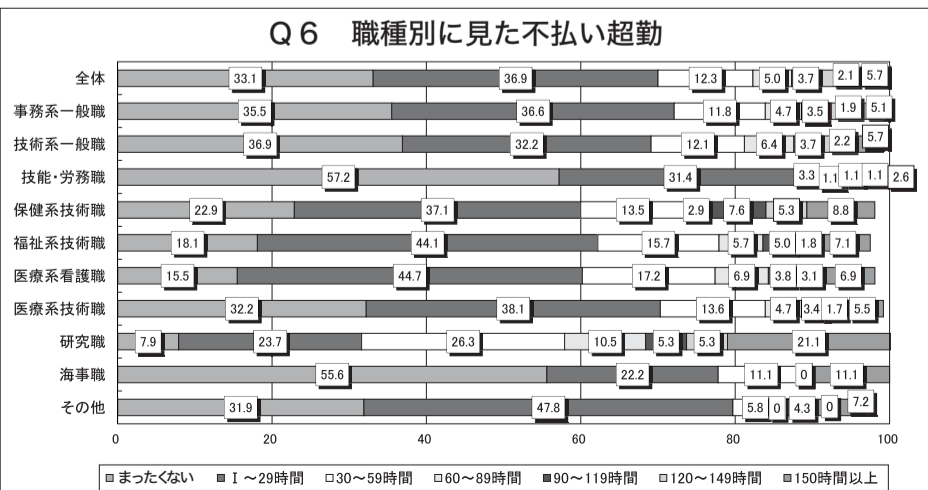
「180時間以上」が2010年14.3%→今回16.1%と増加し、逆に「まったくしていない」は2010年8.4%→今回7.3%と減少しており、「60～119時間」を境に、「超勤時間が少ない」層が微減し、「超勤時間が多い」層が増しているという2分化、また、「医療系看護職」「医療技術職」「研究職」など、超勤の多い職種が固定化している。



Q6 「超勤」のうちの「不払い超勤（サービス残業）」の実態は、「あり」が全体で61.5%で、6割強の組合員が不払い労働をしている。「まったくない」は、「事務系一般職」35.5%、「技術系一般職」36.9%、「技能・労務職」57.2%、「海事職」55.6%、「その他」31.9%が不払い超勤が少ない。

Q6 「超勤」のうちの「不払い超勤（サービス残業）」の実態は、「あり」が全体で61.5%で、6割強の組合員が不払い労働をしている。「まったくない」は、「事務系一般職」35.5%、「技術系一般職」36.9%、「技能・労務職」57.2%、「海事職」55.6%、「その他」31.9%が不払い超勤が少ない。

く、「保健系技術職」22.9%、「福祉系技術職」18.1%、「医療系看護職」15.5%、「研究職」7.9%が多い職種となっている。特に「研究職」については、「150時間以上」が21.1%と2割を超えている。全体をみると、職種によって「(サービス残業含む)超勤の多寡」が明確になっており、その対策が急がれる。

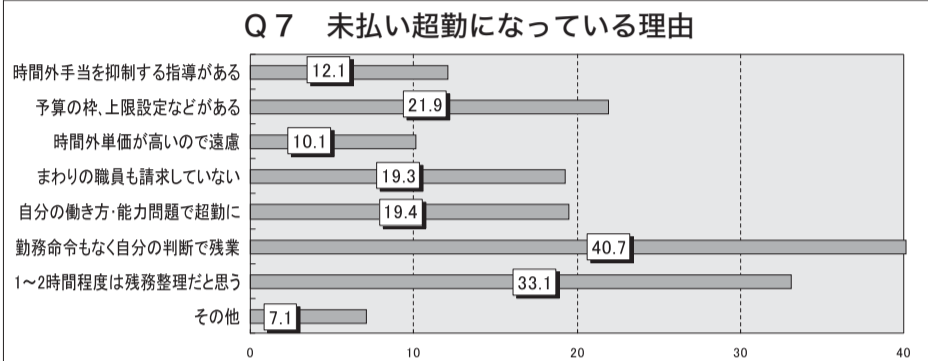


Q7 今回初めての設問で、「未払い超勤」をしている組合員にその理由

Q7 今回初めての設問で、「未払い超勤」をしている組合員にその理由を聞いてみた。全体の結果は、多い順に、「⑥勤務命令もなく自分の判断のため」4割、「⑦1～2時間は残業整理」3分の1、「②予算の枠、上限設定」「⑥自分の働き方・能力の問題だから」「④まわりも請求していないから」が2割前後、「①時間外手当抑制の指導」「③単価が高いから遠慮」が1割強、となった。「自分の判断」「残業整理」が多いということは、予算や当局・管理職責任以前に、そもそも自分の働き方と

いう「個人レベルの問題」になっていると言える。当事者自身がこう認識していれば、未払い超勤=不払い労働が、そもそも「職場の問題(組合が取り上げるべき課題)」として意識化・顕在化されていないともいえる。この現実からどのような議論や取り組みが必要なのか、単組・職場段階での率直な議論が問われる。

年齢や職種ごとにも大きな違い・傾向が出ている。特に「20代以下」「③単価が高いから遠慮」が1割強、となった。「自分の判断」「残業整理」が多いということは、予算や当局・管理職責任以前に、そもそも自分の働き方と



Q7-2 未払いの理由一年齢・職種別

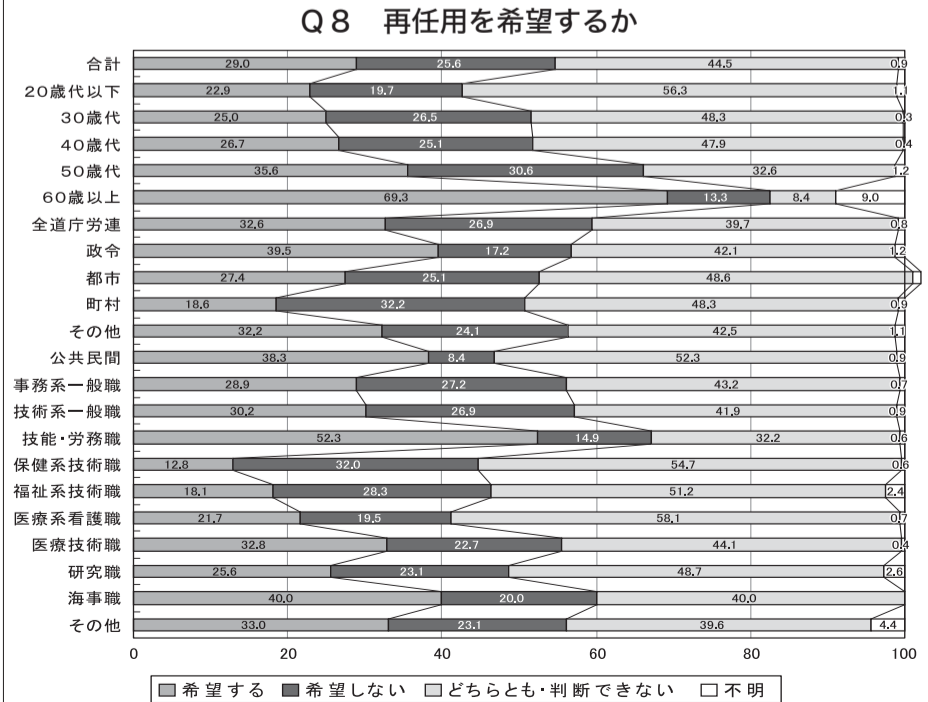


④再任用制度について

再任用、みんなで意識改革

Q8 春闘期の大きな課題の一つでもある「年金と雇用の接続」について、定年延長をめざしながらも実現までの間は再任用制度を活用するしかない現実の中で、組合員の率直な意識と課題を探ってみた。今回はじめての設問である。

Q8 春闘期の大きな課題の一つでもある「年金と雇用の接続」について、定年延長をめざしながらも実現までの間は再任用制度を活用するしかない現実の中で、組合員の率直な意識と課題を探ってみた。今回はじめての設問である。



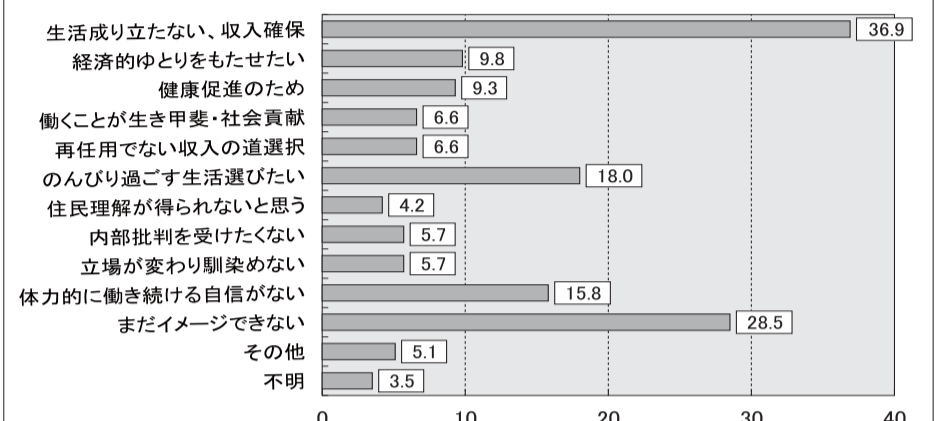
再任用希望の有無は、未定・不明を除いた55%の中で、希望する29%、しない26%となったが、年齢や職種などの属性による違いが大きいので、Q8クラブを参照いただきたい。ただ、まだ当分先の若い年代ほど「未定」が増えるのは当然だが、希望する・しないの比率自体は、60代をのぞけば世代にかかわらず同程度だった。職種では、「保健系技術職」「福祉系技術職」「医療系看護職」などで「希望する」が低い。

Q8-2は、Q8クラブの理由や

再任用について思っていることを選択してもらった。3割近くの「まだイメージできない」をのぞくと、「生活成り立たず、収入確保」がトップで約37%。次が「のんびり過ごす生活を選びたい」18%、また「体力的に働ける自信がない」が約16%と続いた。

特に、「体力的に働ける自信がない」は性別での違いがめだつ。男性が未婚を問わず一桁なのに対し、既婚女性は3割、未婚女性も2割以上があげている。

Q8-2 再任用について思っていること



再任用を希望する人に、「勤務形態と配置職場」を聞いてみたが、フルタイム：ハーフタイムでは57：36、退職時職場：以外の職場では70：23という傾向である。

「制度の定着に必要なこと」を聞いたが、「業務や職場態勢の精査」と「職場総体の意識改革」が3割ずつ。「組織の活性化・人事管理」が4分の1を占め、「住民・議会の理解」は5%程度だった。

全体的に解釈すれば、「再任用で働く本人もまわりも、ともに意識改革が必要で、そのためには職員個々人の意識だけでなく業務内容や態勢の

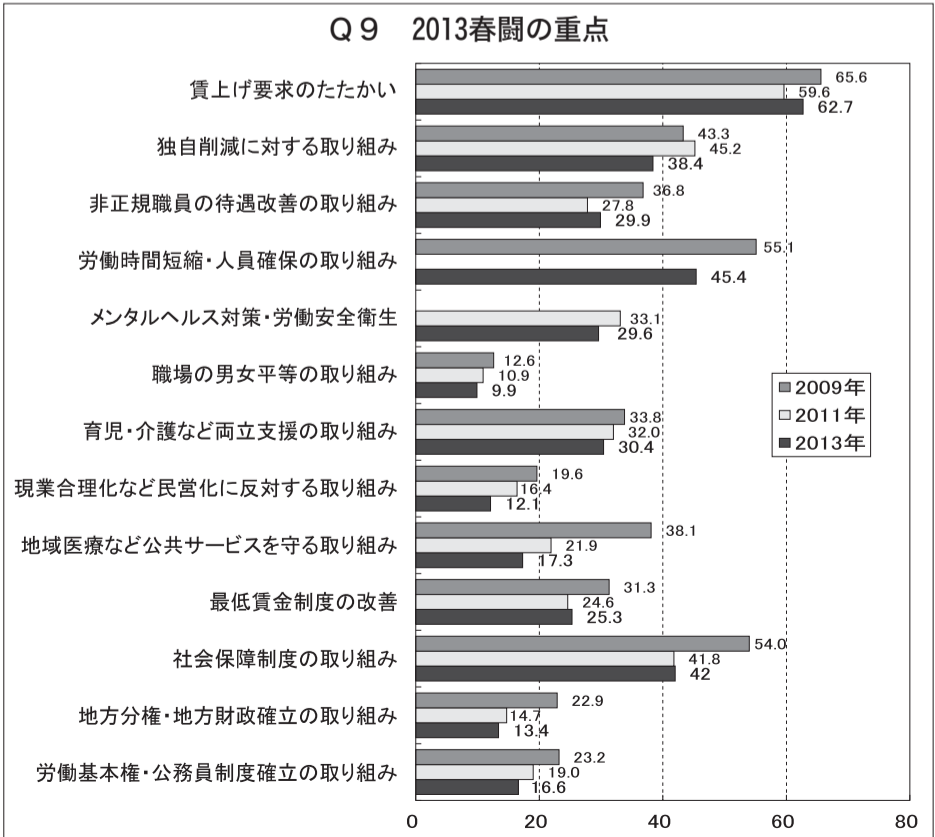
精査・整備が不可欠。ただでさえ採用抑制で職場の高齢化が進んでいるのだから、新規採用が抑制されるのは困る」というところだと思われる。ただし、このQ8では回答に設けたコメント欄に、実に1,353件もの声が入記された。率直・精切な意見も多く、「雇用の年金の接続」はもちろん必要だけど、再任用の現状では現役や若手がより大変になってしまおう！」という訴えと思われる。なかなか大変だが、こうした率直な思いや不満を含めて出し合う議論が不可欠と言える。

⑤春闘の重点課題

賃上げ要求のたたかいが重点

Q9 「春闘の重点課題」は、隔年で過去2回と比較してみると、大きな傾向の変化は見られず、「賃上げ」「人員確保」「社会保障」の順に以下グラフの通りになっている。ただし、「いくつでも」選択可能な中で数値自体は

低下傾向にあり、重点度というより全体の期待度が低下しているといえる。しかしその中でもトップの「賃上げ」の数値は下がっていないことがめだつ点は、要求額も「じわり」とアップしているのは組合員の率直な思いの反映と思われる。



『木古内病職労』結成しました

組織率100%でスタート

「看護師20万人体制実現」をめざすキャラクター『めでいかりず』は、当時、木古内町職労・安斉育美さんの娘さんの作品



38人が参加した結成大会＝12月20日、木古内町

このほど、病院職場の組合員だけで組織する木古内町病院職員労働組合(中村圭一執行委員長・組合員58人)を結成した。木古内町国民健康保険病院は、昨年の10月1日、地方公営企業法の全部適用へ移行した。これにともない、これまで役場や介護老人保健施設などと一併に組織していた木古内町職員労働組合から分離して結成することになった。

結成にむけては、全部適用移行後、町職労役員と病院職場の代表者で構成する「病院労組結成準備委員会」を設置し、労働組合結成の必要性についての意見交換を重ねた。また、未加入者対策にも取り組んできた結果、経営形態の変更から2カ月という短期間に、組織率100%で結成大会を開きスタートできた。

大会は、12月20日、38人の組合員が出席するなか、規約と新役員を選出した後、労働協約や36協定の締結を重点課題に取り組む方針を確認した。なお、春闘や政治闘争等の統一課題については、町職労と一緒に運動を展開することとし、12月27日には自治労木古内町労連が発足した。

今後、「公立病院改革プラン」が進み、地公企法全部適用になると、労使関係も変化する。木古内病職労に学び、組織強化することが重要だ。



組織率100%の団結力でスタートした

消防職員と合同学習会



職場だより

【石狩地本発】石狩地本組強委員会、消防組織拡大委員会を設置し、管内の未組織消防職場へのアプローチを計画しています。昨年9月20日、第1号として、当別町職、消防協札幌ブロックの協力を得て、単組と消防職員の合同学習会を開きました。残念ながら公務員

田オルクを講師に、公務員制度改革は頓挫してしまいましたが、同じ自治体で働く仲間として単組でも消防職員の実態を把握し、情報共有をはかる意味でも、重要な取り組みとなりました。

当日はメインの当別町職の組合員と消防職場から4人が参加、道本部吉田オルクを講師に、公務員制度改革について学習を深めました。終了後は、消防協の参加者とも和やかな雰囲気での職場の情報交換などを行いました。当別消防は近隣の広域方式のため、単独ではなかなか組織化が難しい面もあり、道本拡大委員会、単組との連携強化を進めるなかから組



25人が参加した消防職員との合同学習会＝9月20日、当別町

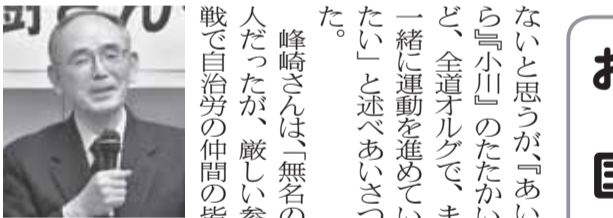
みねさん 20年間 お疲れさま！

「私の議席は みんなの力の集大成」



歴代委員長らが出席した「労う会」。詳細は1月23日付HPを参照

1月22日ホテルポールスター札幌で、元参議院議員・前内閣官房参事との「峰崎直樹さんを労う会」が開かれ、道本部歴代委員長ら約30人が出席し、これまでの思い出話や活躍にふれて峰崎さんを労った。



峰崎さんは、「無名の新人だったが、厳しい参議院で自治労の仲間の皆さあいつする峰崎さん」と感謝の言葉を述べた。

チャレンジ! チルドレン・ファースト ⑫

地方版 「子ども・子育て会議」って?

<http://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/event.html>

1月21日、地方版子ども・子育て会議について「という資料が内閣府のホームページにアップされましたので、拾い読みしてみました。これまでも触れてきましたが、国として、「4月以降のできるだけ早い時期に、教育、保育、子育て支援の3本柱を中心とするバランスと子育て当事者の参画に配慮した構成員により、条例による地方版の子ども・子育て会議の設置に努める」とを求めています。また、構成員について

忙中余話

昨年の選挙 弱体化させ、7月の参院戦の後遺症で 選定の安定多数を自論んと2週間はメンタル状態であった。しかし、発動などが予定される。時は進むものであり、くよくよしてはいけません。政治の反動化を阻止するためにも民主党はこれまでの政権・党運営をしっかりと反省し、教訓化し、今後の存在意義と立ち位置を明確にすべきである。ゆるゆる攻撃にむかっていくことを常に自分に言い聞かせている。政権も再び自民党となり、即刻、国公の賃金削減を地公にも適用させようとして、地方交付税・義務教育国庫負担金の削減攻撃である。自民党は、この攻撃を再生は厳しいが挑戦して用いて自治労・日教組を

おーさかさんの国会だより ⑫

昨年末の衆院選惨敗からひと月余りが過ぎた。新政権は、ひとまず補選の復活や交付税削減による地方公務員人件費の強制など、自主的自律的な責任ある自治の確立とはまったく逆の、国への依存心を煽る、国に隷属させる傾向の強いものだ。民主党政権下では、義務付け枠付けの見直しや、国と地方の協議の場の成立など、たった3年3カ月という短い政権担当期間ではあったが、自治体政策が大きく進化し、自負している。衆院選での大敗によってそれが継続できなくなったことは何とも残念だ。

自治体政策が深化した3年3カ月

この「国会だより」は、今回32回目で一区切りとなる。長きに渡り、「国会だより」をお読み頂いた皆さんに心からお礼を申し上げます。(1月25日、函館にて)

「おーさかさんの国会だより」は、今回で、ひとまずお休みし、次回から「おーさかさんの徒然だより」として、連載します。

「メーデーめぐい」デザイン募集

「第84回全道メーデーめぐい」のデザインを募集しています。

“元気・連帯”をイメージするもの

2月28日(木)必着 (連合北海道あて) かわいい応募内容は、1月29日付、道本部HP「単組・組合員専用」をご覧ください。